

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月28日
【中間会計期間】	第75期中（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
【英訳名】	Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西澤 敬二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03（3349）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部部长 神田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03（3349）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部部长 神田 直樹
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
連結会計期間	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,511,369	1,424,145	1,682,871	2,942,881	2,982,076
正味収入保険料 (百万円)	1,330,503	1,279,556	1,498,822	2,552,193	2,550,336
経常利益又は 経常損失() (百万円)	39,584	65,871	131	211,574	242,238
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	25,918	43,328	1,288	155,062	170,790
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	136,986	62,800	73,614	147,545	248,030
純資産額 (百万円)	1,490,807	1,265,550	1,619,206	1,328,444	1,549,405
総資産額 (百万円)	7,804,931	7,551,628	9,483,748	7,611,370	9,132,953
1株当たり純資産額 (円)	1,508.23	1,280.19	1,591.39	1,343.81	1,508.47
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	26.33	44.03	1.30	157.57	173.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.02	16.68	16.51	17.37	16.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105,808	117,636	66,175	111,739	177,875
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,128	84,578	67,448	54,954	287,167
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,709	47,855	10,713	52,717	292,047
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	538,288	736,776	825,009	499,118	676,184
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	32,669 (3,313)	32,400 (3,038)	34,240 (3,096)	32,532 (3,257)	33,331 (2,686)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日
正味収入保険料 (対前年同期増減率)	(百万円) (%) 1,140,621 (41.21)	(百万円) (%) 1,087,424 (4.66)	(百万円) (%) 1,106,652 (1.77)	(百万円) (%) 2,218,425 (17.28)	(百万円) (%) 2,165,694 (2.38)
経常利益 (対前年同期増減率)	(百万円) (%) 20,164 (70.84)	(百万円) (%) 62,156 (208.25)	(百万円) (%) 47,573 (23.46)	(百万円) (%) 178,086 (6.75)	(百万円) (%) 230,474 (29.42)
中間(当期)純利益 (対前年同期増減率)	(百万円) (%) 8,815 (48.47)	(百万円) (%) 41,200 (367.36)	(百万円) (%) 32,491 (21.14)	(百万円) (%) 126,289 (220.96)	(百万円) (%) 164,401 (30.18)
正味損害率	(%) 59.30	(%) 61.89	(%) 61.29	(%) 63.69	(%) 63.20
正味事業費率	(%) 31.70	(%) 32.08	(%) 32.09	(%) 31.59	(%) 31.98
利息及び配当金収入 (対前年同期増減率)	(百万円) (%) 57,529 (40.48)	(百万円) (%) 48,769 (15.23)	(百万円) (%) 51,557 (5.72)	(百万円) (%) 109,938 (18.26)	(百万円) (%) 114,898 (4.51)
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)
純資産額	(百万円) 1,447,212	(百万円) 1,306,255	(百万円) 1,595,834	(百万円) 1,324,881	(百万円) 1,455,276
総資産額	(百万円) 7,162,915	(百万円) 7,019,449	(百万円) 7,784,015	(百万円) 7,036,222	(百万円) 7,568,779
1株当たり配当額	(円) -	(円) 0.07	(円) -	(円) 154.26	(円) 87.37
自己資本比率	(%) 20.20	(%) 18.61	(%) 20.50	(%) 18.83	(%) 19.23
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人) (3,111)	(人) (2,830)	(人) (2,853)	(人) (3,036)	(人) (2,357)

(注) 1 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 国内損害保険事業

該当事項はありません。

(2) 海外保険事業

当社の子会社であったPT Sompo Insurance Indonesiaは、重要性が増したため、当中間連結会計期間から当社の連結子会社としております。

当社の連結子会社であるSompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.は、2017年7月1日に商号をSompo Insurance China Co., Ltd.に変更しました。

(3) その他(確定拠出年金事業)

該当事項はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社の重要性が増したため、当社の主要な関係会社となりました。

また、下記以外の主要な関係会社の異動については、「2 事業の内容」に記載しております。

(2017年9月30日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) PT Sampo Insurance Indonesia	インドネシア ジャカルタ	194,940,000千 IDR	海外保険事業	80.0	当社と業務委託契約を締結しております。 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記の関係会社は、特定子会社ではありません。また、有価証券届出書および有価証券報告書の提出会社ではありません。
3 上記の関係会社は、中間連結財務諸表に重大な影響を与えている債務超過の状況にある会社ではありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2017年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	27,926 (2,984)
海外保険事業	6,225 (103)
その他(確定拠出年金事業)	89 (9)
合計	34,240 (3,096)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。また、執行役員(執行役員兼務取締役を除きます。)を含んでおります。
2 従業員数の()内には、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(2017年9月30日現在)

従業員数(人)	26,221 (2,853)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。また、執行役員(執行役員兼務取締役を除きます。)および当社グループとの兼務者を含んでおります。
2 従業員数の()内には、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
4 提出会社の従業員は、すべて国内損害保険事業のセグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、アメリカにおける着実な景気回復を中心に、引き続き緩やかな回復が続きました。わが国経済は、輸出や生産が持ち直し、雇用情勢が改善する中、個人消費も持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆5,852億円、資産運用収益が912億円、その他経常収益が63億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて2,587億円増加して1兆6,828億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆3,972億円、資産運用費用が85億円、営業費及び一般管理費が2,692億円、その他経常費用が79億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて3,247億円増加して1兆6,830億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前中間連結会計期間に比べて660億円減少して1億円の経常損失となりました。

経常損失に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて420億円減少して12億円の純利益となりました。

当社グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、自動車保険、自動車損害賠償責任保険の増収などにより、前中間連結会計期間に比べて219億円増加し、1兆1,341億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純損益は、資産運用粗利益が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べて96億円増加し、483億円の純利益となりました。

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	178,267	14.27	17.37	190,566	14.98	6.90
海上	23,477	1.88	12.22	24,453	1.92	4.15
傷害	149,714	11.98	1.75	147,055	11.56	1.78
自動車	558,841	44.72	1.71	564,442	44.38	1.00
自動車損害賠償責任	154,435	12.36	4.76	153,007	12.03	0.92
その他	184,865	14.79	4.86	192,369	15.12	4.06
合計	1,249,602	100.00	2.18	1,271,895	100.00	1.78
(うち収入積立保険料)	(63,899)	(5.11)	(1.86)	(59,457)	(4.67)	(6.95)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	131,611	11.83	25.19	136,229	12.01	3.51
海上	22,185	1.99	14.93	23,489	2.07	5.88
傷害	99,298	8.93	1.95	99,445	8.77	0.15
自動車	558,315	50.20	1.74	563,040	49.64	0.85
自動車損害賠償責任	147,880	13.30	6.81	154,288	13.60	4.33
その他	152,923	13.75	1.20	157,666	13.90	3.10
合計	1,112,215	100.00	4.27	1,134,160	100.00	1.97

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	98,517	15.86	0.40	96,780	15.38	1.76
海上	13,516	2.18	5.41	12,342	1.96	8.69
傷害	48,076	7.74	5.68	47,682	7.58	0.82
自動車	281,907	45.38	0.52	292,167	46.42	3.64
自動車損害賠償責任	112,967	18.18	0.35	109,033	17.32	3.48
その他	66,282	10.67	0.83	71,403	11.34	7.73
合計	621,268	100.00	0.50	629,410	100.00	1.31

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、2017年3月にEndurance Specialty Holdings Ltd.の株式を取得してEndurance Specialty Holdings Ltd.およびその傘下の33社を連結子会社としたことなどの影響により、前中間連結会計期間に比べて1,973億円増加し、3,646億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純損益は、北米ハリケーンの影響などにより、前中間連結会計期間に比べて516億円減少し、472億円の純損失となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)
正味収入保険料	167,341	0.78	364,661	117.92

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 提出会社の状況

保険引受利益

区分	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	対前年増減()額 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
保険引受収益	1,180,850	1,188,590	7,739
保険引受費用	980,348	1,005,864	25,515
営業費及び一般管理費	154,900	155,169	268
その他収支	9	30	21
保険引受利益	45,610	27,587	18,023

(注) 1 営業費及び一般管理費は、中間損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2 その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

種目別保険料・保険金

a) 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	131,280	12.07	25.23	135,956	12.29	3.56
海上	22,184	2.04	14.93	23,489	2.12	5.88
傷害	98,020	9.01	1.96	98,193	8.87	0.18
自動車	536,085	49.30	1.13	538,053	48.62	0.37
自動車損害賠償責任	147,551	13.57	6.81	153,933	13.91	4.33
その他	152,302	14.01	1.18	157,025	14.19	3.10
合計	1,087,424	100.00	4.66	1,106,652	100.00	1.77

b) 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	98,321	0.36	76.84	96,658	1.69	72.86
海上	13,521	5.44	64.23	12,349	8.66	55.38
傷害	47,439	5.70	52.57	47,010	0.91	51.72
自動車	270,797	1.20	58.22	279,479	3.21	59.63
自動車損害賠償責任	112,636	0.34	83.38	108,714	3.48	76.91
その他	66,220	0.84	46.77	71,277	7.64	48.55
合計	608,936	0.80	61.89	615,488	1.08	61.29

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて514億円減少し、661億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて171億円減少し、674億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入は増加しましたが、債券貸借取引受入担保金の減少や社債の発行による収入の減少などより、前中間連結会計期間に比べて371億円減少し、107億円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,488億円増加し、8,250億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がありませんので記載しておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、「経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等」に重要な変更および新たに生じた事項はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、2017年9月1日付で、当社の連結子会社であるSompo Canopius AGの普通株式100.0%を譲渡する株式譲渡契約を、Centerbridge Partners,L.P.の関連会社が運営するファンドが出資する英国王室属領ジャージー島法人であるFortuna Holdings Limitedと締結しました。

譲渡価額は、952.4百万米ドル(1,051億円)であり、当該価額は2017年12月31日時点のSompo Canopius AGの有形純資産額に応じて調整される予定です。

なお、対象会社の概要、株式譲渡の理由および株式譲渡の完了予定日は、以下のとおりであります。

2017年7月末時点の為替相場(1米ドル=110.35円)による換算額。

(1) 対象会社の概要

商号：Sompo Canopius AG

所在地：スイス

事業内容：保険持株会社

資本金：100,000スイスフラン

設立年月日：2003年10月24日

(2) 株式譲渡の理由

2014年5月のSompo Canopus AG(以下「Canopus社」といいます。)の買収以降、同社はロイズ事業を中心に当社グループの欧米事業を牽引し、着実に利益貢献をしてきました。一方で、当社グループは海外保険事業の一層の拡大を目指し、2016年10月に欧米を中心とする元受・再保険事業グループであるEndurance Specialty Holdings Ltd.グループ(以下「Sompo International社」といいます。)の買収を発表し、Sompo International社を当社グループの海外戦略におけるグローバルコマーシャル事業のプラットフォームと位置づけ、共通のアンダーライティング基盤のもとでお客さまによりよい商品を提供する方針を掲げております。

2017年3月のSompo International社の買収により、同社と同じロイズビジネスを有するCanopus社の経営体制を維持することは、当社グループとしての戦略的一貫性、効率性、ブランドの統一感を欠くことになり、一方で、Canopus社を性急かつ無理に統合することは同社の企業価値を毀損すると思えました。

これらを総合的に勘案した結果、Canopus社を売却することが当社の資本効率を高め株主価値を最大化するとともに、Canopus社にとっても最適な選択肢であるという判断によるものです。

(3) 株式譲渡の完了予定日

2018年1月以降を予定しています。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における世界経済は、アメリカにおける着実な景気回復を中心に、引き続き緩やかな回復が続きました。わが国経済は、輸出や生産が持ち直し、雇用情勢が改善する中、個人消費も持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆5,852億円、資産運用収益が912億円、その他経常収益が63億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて2,587億円増加して1兆6,828億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆3,972億円、資産運用費用が85億円、営業費及び一般管理費が2,692億円、その他経常費用が79億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて3,247億円増加して1兆6,830億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前中間連結会計期間に比べて660億円減少して1億円の経常損失となりました。

経常損失に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて420億円減少して12億円の純利益となりました。

当社グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

国内損害保険事業

正味収入保険料は、自動車保険、自動車損害賠償責任保険の増収などにより、前中間連結会計期間に比べて219億円増加し、1兆1,341億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純損益は、資産運用粗利益が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べて96億円増加し、483億円の純利益となりました。

海外保険事業

正味収入保険料は、2017年3月にEndurance Specialty Holdings Ltd.の株式を取得してEndurance Specialty Holdings Ltd.およびその傘下の33社を連結子会社としたことなどの影響により、前中間連結会計期間に比べて1,973億円増加し、3,646億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純損益は、北米ハリケーンの影響などにより、前中間連結会計期間に比べて516億円減少し、472億円の純損失となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当中間連結会計期間末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3,507億円増加し、9兆4,837億円となりました。

負債の部

当中間連結会計期間末の負債の部合計は、社債の発行等の資金調達などにより、前連結会計年度末に比べて2,809億円増加し、7兆8,645億円となりました。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて698億円増加し、1兆6,192億円となりました。

(3) 単体ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」（表の「(B)単体リスクの合計額」）に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当社の当中間会計期間末の単体ソルベンシー・マージン比率は、資産運用リスクが増加したことなどから、前事業年度末に比べ61.3ポイント低下して615.7%となりました。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	2,766,796	3,110,729
(B) 単体リスクの合計額	817,299	1,010,363
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	677.0%	615.7%

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	984,055,299	984,055,299	-	単元株制度を採用 していません。
計	984,055,299	984,055,299	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年9月30日	-	984,055	-	70,000	-	70,000

(6) 【大株主の状況】

(2017年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SOMPOホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	984,055	100.00
計	-	984,055	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2017年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 984,055,299	984,055,299	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	984,055,299	-	-
総株主の議決権	-	984,055,299	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	3 716,628	3 819,144
買現先勘定	54,999	74,999
買入金銭債権	3 11,718	7,752
金銭の信託	104,422	98,975
有価証券	3, 4 5,861,575	3, 4 5,978,789
貸付金	2, 6 628,048	2, 6 624,528
有形固定資産	1, 3 304,503	1, 3 300,111
無形固定資産	415,758	372,952
その他資産	1,034,187	1,194,663
退職給付に係る資産	190	180
繰延税金資産	7,331	18,142
貸倒引当金	6,411	6,491
資産の部合計	9,132,953	9,483,748
負債の部		
保険契約準備金	5,917,793	6,077,366
支払備金	1,633,406	1,703,678
責任準備金等	4,284,386	4,373,687
社債	424,991	521,373
その他負債	3 941,907	3 939,676
退職給付に係る負債	129,612	132,343
役員退職慰労引当金	23	27
賞与引当金	31,786	28,586
役員賞与引当金	171	-
特別法上の準備金	68,788	71,543
価格変動準備金	68,788	71,543
繰延税金負債	68,472	93,625
負債の部合計	7,583,548	7,864,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	42,939	42,938
利益剰余金	460,048	463,668
株主資本合計	572,987	576,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	912,550	1,031,424
繰延ヘッジ損益	8,003	5,481
為替換算調整勘定	20,602	19,279
退職給付に係る調整累計額	29,722	28,215
その他の包括利益累計額合計	911,433	989,411
非支配株主持分	64,984	53,187
純資産の部合計	1,549,405	1,619,206
負債及び純資産の部合計	9,132,953	9,483,748

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
経常収益	1,424,145	1,682,871
保険引受収益	1,369,585	1,585,287
(うち正味収入保険料)	1,279,556	1,498,822
(うち収入積立保険料)	63,899	59,457
(うち積立保険料等運用益)	22,419	20,052
(うち生命保険料)	2,924	2,610
資産運用収益	48,298	91,206
(うち利息及び配当金収入)	56,682	70,012
(うち金銭の信託運用益)	657	2,813
(うち売買目的有価証券運用益)	3,549	8,127
(うち有価証券売却益)	8,610	25,722
(うち積立保険料等運用益振替)	22,419	20,052
その他経常収益	6,261	6,377
経常費用	1,358,274	1,683,002
保険引受費用	1,136,311	1,397,217
(うち正味支払保険金)	691,351	814,038
(うち損害調査費)	1 69,072	1 69,334
(うち諸手数料及び集金費)	1 216,941	1 233,608
(うち満期返戻金)	98,450	98,834
(うち生命保険金等)	1,560	1,782
(うち支払備金繰入額)	8,176	81,739
(うち責任準備金等繰入額)	42,692	95,987
資産運用費用	10,373	8,523
(うち金銭の信託運用損)	121	53
(うち有価証券売却損)	327	1,070
(うち有価証券評価損)	924	520
営業費及び一般管理費	1 205,546	1 269,285
その他経常費用	6,042	7,976
(うち支払利息)	2,774	5,741
経常利益又は経常損失()	65,871	131
特別利益	434	378
固定資産処分益	434	378
特別損失	9,463	9,499
固定資産処分損	5,438	769
減損損失	-	2 5,974
特別法上の準備金繰入額	4,024	2,755
価格変動準備金繰入額	4,024	2,755
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	56,841	9,252
法人税及び住民税等	5,265	29,690
法人税等調整額	8,028	33,355
法人税等合計	13,294	3,665
中間純利益又は中間純損失()	43,547	5,586
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	218	6,874
親会社株主に帰属する中間純利益	43,328	1,288

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	43,547	5,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,747	119,084
繰延ヘッジ損益	1,002	2,521
為替換算調整勘定	50,451	38,854
退職給付に係る調整額	983	1,500
持分法適用会社に対する持分相当額	128	8
その他の包括利益合計	106,347	79,200
中間包括利益	62,800	73,614
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	62,524	80,312
非支配株主に係る中間包括利益	275	6,697

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,000	66,826	351,357	488,184
当中間期変動額				
剰余金の配当		76		76
親会社株主に帰属する 中間純利益			43,328	43,328
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1		1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	77	43,328	43,250
当中間期末残高	70,000	66,749	394,686	531,435

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	858,563	10,510	10,026	24,844	834,203	6,056	1,328,444
当中間期変動額							
剰余金の配当							76
親会社株主に帰属する 中間純利益							43,328
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	55,755	1,002	50,078	983	105,852	291	106,144
当中間期変動額合計	55,755	1,002	50,078	983	105,852	291	62,893
当中間期末残高	802,808	9,508	60,105	23,860	728,350	5,765	1,265,550

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,000	42,939	460,048	572,987
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,288	1,288
連結範囲の変動			2,332	2,332
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	0	3,620	3,619
当中間期末残高	70,000	42,938	463,668	576,607

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	912,550	8,003	20,602	29,722	911,433	64,984	1,549,405
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,288
連結範囲の変動							2,332
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	118,874	2,521	39,882	1,507	77,977	11,796	66,180
当中間期変動額合計	118,874	2,521	39,882	1,507	77,977	11,796	69,800
当中間期末残高	1,031,424	5,481	19,279	28,215	989,411	53,187	1,619,206

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	56,841	9,252
減価償却費	9,895	42,171
減損損失	-	5,974
のれん償却額	1,549	10,107
支払備金の増減額(は減少)	5,849	95,804
責任準備金等の増減額(は減少)	43,219	96,346
貸倒引当金の増減額(は減少)	250	145
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,556	4,610
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	3
賞与引当金の増減額(は減少)	523	2,802
役員賞与引当金の増減額(は減少)	88	171
価格変動準備金の増減額(は減少)	4,024	2,755
利息及び配当金収入	56,682	70,012
有価証券関係損益(は益)	7,059	24,286
支払利息	2,774	5,741
為替差損益(は益)	2,570	3,606
有形固定資産関係損益(は益)	113	391
持分法による投資損益(は益)	30	98
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	17,715	137,972
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	23,543	32,229
その他	6,859	1,408
小計	67,032	46,667
利息及び配当金の受取額	57,017	68,359
利息の支払額	2,126	5,237
法人税等の支払額	4,286	43,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,636	66,175

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	13,469	11,921
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,482	3,742
金銭の信託の増加による支出	16,700	96
金銭の信託の減少による収入	17,680	8,531
有価証券の取得による支出	475,776	574,905
有価証券の売却・償還による収入	427,420	656,666
貸付けによる支出	101,517	103,169
貸付金の回収による収入	185,776	103,639
その他	73,190	7,499
資産運用活動計	99,087	89,986
営業活動及び資産運用活動計	216,724	156,162
有形固定資産の取得による支出	4,382	5,908
有形固定資産の売却による収入	796	1,056
その他	10,922	17,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,578	67,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	152,094
借入金の返済による支出	102	34
社債の発行による収入	200,000	100,000
債券貸借取引受入担保金の純増減額（は減少）	-	150,587
配当金の支払額	149,500	85,901
非支配株主への配当金の支払額	1	3,686
その他	2,540	1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,855	10,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,412	1,738
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	237,658	142,599
現金及び現金同等物の期首残高	499,118	676,184
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,224
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 736,776	1 825,009

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 114社

主要な会社名

- ・セゾン自動車火災保険株式会社
- ・そんぼ24損害保険株式会社
- ・損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
- ・損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社
- ・Sompo America Holdings Inc.
- ・Sompo America Insurance Company
- ・Sompo International Holdings Ltd.
- ・Endurance Specialty Holdings Ltd.
- ・Endurance Specialty Insurance Ltd.
- ・Endurance U.S. Holdings Corporation
- ・Endurance Worldwide Holdings Limited
- ・Endurance Worldwide Insurance Limited
- ・Sompo Canopus AG
- ・Canopus Managing Agents Limited
- ・Sompo Japan Canopus Reinsurance AG
- ・Canopus US Insurance, Inc.
- ・Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited
- ・Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi
- ・Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
- ・Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.
- ・Berjaya Sompo Insurance Berhad
- ・PT Sompo Insurance Indonesia
- ・Sompo Insurance China Co., Ltd.
- ・NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited
- ・Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited
- ・Sompo Seguros S.A.
- ・Sompo Saude Seguros S.A.

PT Sompo Insurance Indonesiaは、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めておりません。

なお、Sompo Insurance China Co., Ltd.は、Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.が2017年7月1日付で、社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

- ・Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited
- ・Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

- ・日立キャピタル損害保険株式会社
- ・Universal Sompo General Insurance Company Limited

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited他）は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日ですが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当社および国内連結子会社の属するSOMPOホールディングスグループにおける近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことに加えて、国内損害保険事業では、合併に伴う拠点統廃合・システム統合の完了などにより、今後、有形固定資産が耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれます。これらを契機として、SOMPOホールディングスグループの減価償却方法の統一の検討を行ったところ、当社および国内連結子会社においても、定額法により均等に費用配分することが実態をより適正に表す合理的な方法であると判断いたしました。これにより定額法を採用している在外連結子会社との会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できることとなります。

この変更により、従来の方針と比べて、当中間連結会計期間の経常損失および税金等調整前中間純損失はそれぞれ1,464百万円減少しております。

無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末必要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、当社および国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

（表示方法の変更）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「借入れによる収入」および「借入金の返済による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,642百万円は、「借入金の返済による支出」102百万円、「その他」2,540百万円として組み替えております。

(追加情報)

事業分離

当社は、2017年9月1日付で、当社の連結子会社であるSompo Canopus AG(以下「Canopus」)の全株式を譲渡する株式譲渡契約をFortuna Holdings Limitedと締結しております。

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Fortuna Holdings Limited

(Fortuna Holdings Limitedは、Centerbridge Partners, L.P.の関連会社が運営するファンドが出資する英国王室属領ジャージー島法人であります。)

(2) 分離する事業の内容

保険事業などを行うCanopusおよびその子会社と関連会社

(3) 事業分離を行う主な理由

2017年3月のEndurance Specialty Holdings Ltd.グループの買収後、同様のロイズビジネスを有するCanopusの独立した経営体制を維持することは当社グループとしての戦略的一貫性、効率性、ならびにブランドの統一感を欠くこととなるほか、性急かつ無理な統合をすることはCanopusの企業価値を毀損することとなります。これら総合的な判断の結果、Canopusにかかる事業を譲渡することが、当社の資本効率を高め株主価値を最大化するとともに、Canopusにとっても、最適な選択肢であるとの結論に至り、複数の候補先との交渉を経て、当該株式譲渡契約が成立しました。

(4) 事業分離日

2018年1月以降

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2 分離する事業が含まれている報告セグメント

海外保険事業

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
395,145	398,240

- 2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
破綻先債権額	48	44
延滞債権額	419	374
3カ月以上延滞債権額	13	11
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	480	431

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、「法人税法施行令」（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
預貯金	77,562	64,657
買入金銭債権	1,723	-
有価証券	733,801	566,320
有形固定資産	2,601	2,570
合計	815,689	633,549

(注) 上記は、借入等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
その他負債（債券貸借取引受入担保金）	250,063	99,475
その他負債（借入金）	444	421
合計	250,508	99,896

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
237,232	96,142

- 4 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
303,227	192,350

- 5 デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
処分せずに自己保有している有価証券	22,320	-

- 6 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
11,555	11,442

(中間連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
代理店手数料等 給与	216,470 88,196	231,517 98,051

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	のれん	合計
賃貸不動産等	土地および建物	京都府に保有する 土地および建物	1,395	64	-	1,459
遊休不動産等	土地および建物	岐阜県に保有する 土地および建物等 2物件	488	137	-	626
-	のれん	-	-	-	3,888	3,888
合計			1,884	201	3,888	5,974

当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしており、のれんについては連結子会社単位にグルーピングをしております。その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

賃貸不動産等、遊休不動産等については、地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。のれんについては、100%子会社であるSompo Canopus AG社の全株式を譲渡する株式譲渡契約締結に伴い、のれんの未償却残高を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、賃貸不動産等、遊休不動産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。のれんの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	984,055	-	-	984,055
合計	984,055	-	-	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 および帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年3月4日 取締役会	普通株式	損保ジャパン日本興亜リスク マネジメント株式会社 普通株式	76 0.07	-	2016年4月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	984,055	-	-	984,055
合計	984,055	-	-	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
現金及び預貯金	640,985	819,144
買現先勘定	169,998	74,999
有価証券	4,938,396	5,978,789
預入期間が3か月を超える預貯金	85,252	125,689
現金同等物以外の有価証券	4,927,351	5,922,235
現金及び現金同等物	736,776	825,009

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年 9月30日)
1年内	3,913	4,168
1年超	11,654	23,348
合計	15,568	27,517

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年 9月30日)
1年内	515	531
1年超	1,744	1,526
合計	2,260	2,058

(金融商品関係)

(中間)連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	716,628	716,628	-
(2) 買現先勘定	54,999	54,999	-
(3) 買入金銭債権	11,718	11,718	-
(4) 金銭の信託	104,422	104,422	-
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	608,479	608,479	-
満期保有目的の債券	2,070	2,044	26
其他有価証券	5,180,809	5,180,809	-
(6) 貸付金	628,048		
貸倒引当金(1)	94		
	627,953	646,650	18,697
資産計	7,307,081	7,325,753	18,671
(1) 社債	424,991	435,911	10,919
(2) 債券貸借取引受入担保金	250,063	250,063	-
(3) 借入金	495	495	-
負債計	675,550	686,470	10,919
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,553	9,553	-
ヘッジ会計が適用されているもの	15,684	15,684	-
デリバティブ取引計	25,238	25,238	-

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間（2017年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	819,144	819,144	-
(2) 買現先勘定	74,999	74,999	-
(3) 買入金銭債権	7,752	7,752	-
(4) 金銭の信託	98,975	98,975	-
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	457,554	457,554	-
満期保有目的の債券	3,527	3,564	37
その他有価証券	5,451,173	5,451,173	-
(6) 貸付金	624,528		
貸倒引当金（ 1 ）	91		
	624,437	642,895	18,457
資産計	7,537,565	7,556,060	18,495
(1) 社債	521,373	539,199	17,826
(2) 債券貸借取引受入担保金	99,475	99,475	-
(3) 借入金	152,555	152,295	259
負債計	773,404	790,971	17,566
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,670	11,670	-
ヘッジ会計が適用されているもの	331	331	-
デリバティブ取引計	12,002	12,002	-

（ 1 ） 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注） 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は中間決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および情報ベンダーが提供する価格等によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金の案件ごとに将来の返済予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、為替予約取引は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債および借入金の時価に含めて記載しております。金利スワップ取引は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の（中間）連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
株式	35,763	36,500
外国証券	23,174	20,121
その他の証券	10,404	9,037
合計	69,342	65,659

() 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は不動産を主な投資対象とするものおよび非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	153	161	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	1,916	1,883	33
合計		2,070	2,044	26

当中間連結会計期間（2017年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	2,167	2,223	56
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	1,360	1,340	19
合計		3,527	3,564	37

2 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,350,754	1,218,867	131,886
	株式	1,503,908	492,316	1,011,592
	外国証券	1,106,699	992,915	113,784
	その他	42,583	37,282	5,301
	小計	4,003,947	2,741,382	1,262,565
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	162,184	168,151	5,966
	株式	16,208	17,174	966
	外国証券	1,001,610	1,013,589	11,978
	その他	21,292	21,412	120
	小計	1,201,296	1,220,328	19,032
合計		5,205,243	3,961,710	1,243,533

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,315,149	1,186,015	129,134
	株式	1,622,087	485,598	1,136,488
	外国証券	1,740,061	1,592,042	148,018
	その他	44,041	38,184	5,857
	小計	4,721,339	3,301,840	1,419,498
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	155,778	161,753	5,974
	株式	11,140	11,882	742
	外国証券	564,986	573,391	8,405
	その他	12,161	12,177	15
	小計	744,067	759,205	15,137
合計		5,465,407	4,061,046	1,404,361

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について745百万円(うち、株式527百万円、外国証券217百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて351百万円(うち、株式9百万円、外国証券341百万円)減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について409百万円(すべて外国証券)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて43百万円(すべて株式)減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日(期末日)の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	83,767	80,395	3,371

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	77,958	71,553	6,405

3 減損処理を行った金銭の信託

前連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について217百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について409百万円減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日(期末日)の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

1 通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	52,079	-	15	15
	買建	39,853	-	344	344
	通貨オプション取引				
	売建	6,050	-	0	89
	買建	5,600	-	73	14
	合計			287	285

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	47,337	-	853	853
	買建	51,250	-	380	380
	通貨オプション取引				
	売建	116,300	-	503	137
	買建	115,200	-	375	344
	合計			600	680

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	2,636	-	7	7
	買建	2,649	-	2	2
市場取引 以外の取引	金利オプション取引				
	売建	629	-	3	0
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	12,592	943	33	33
合計				34	39

(注) 時価の算定方法

- 1 金利先物取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 2 金利オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 3 金利スワップ取引
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価等によっております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	280	-	11	11
	買建	2,284	-	2	2
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,337	1,337	19	19
合計				6	6

(注) 時価の算定方法

- 1 金利先物取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 金利スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 株式関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	20,014	-	11	11
合計				11	11

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	48,779	-	2,141	2,141
合計				2,141	2,141

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

4 債券関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	10,725	-	10	10
	買建	8,067	-	13	13
	債券先物オプション取引				
	買建	1,434	-	0	3
市場取引 以外の取引	債券先渡取引				
	売建	5,871	-	5,906	31
	買建	14,013	-	14,142	53
合計				8,233	90

(注) 時価の算定方法

- 1 債券先物取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 2 債券先物オプション取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 3 債券先渡取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	10,350	-	19	19
	買建	5,217	-	0	0
	債券先物オプション取引				
	売建	25,874	-	12	22
	買建	25,518	-	26	11
市場取引 以外の取引	債券先渡取引				
	売建	16,598	-	17,168	66
	買建	27,540	-	28,476	65
合計				11,340	30

(注) 時価の算定方法

- 1 債券先物取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 2 債券先物オプション取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 3 債券先渡取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

5 その他

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	634	634	22	22
	天候デリバティブ取引 売建	314	-	39	29
	買建	457	-	57	43
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	179	81	2	2
	買建	139	139	8	8
	天候デリバティブ取引 売建	20,872	2,058	2,820	1,323
	買建	12,961	1,204	4,409	898
	地震デリバティブ取引 売建	10,004	160	13	263
	買建	8,793	4,464	194	464
	インダストリー・ロス・ワランティ取引 売建	1,655	-	21	151
	買建	2,329	-	117	376
	ロス・ディベロップメント・カバー取引 売建	2,848	2,848	328	328
	合計			1,584	315

(注) 時価の算定方法

- 1 クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
- 2 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 3 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 4 インダストリー・ロス・ワランティ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 5 ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	320	218	17	17	
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	78	78	0	0	
	買建	134	134	0	0	
	天候デリバティブ取引 売建	36,256	22,322	1,788	975	
	買建	21,231	13,378	4,794	489	
	地震デリバティブ取引 売建	10,903	150	8	262	
	買建	9,475	1,863	40	233	
	インダストリー・ロス・ワランティ取引 買建	2,240	-	452	41	
	ロス・ディベロップメント・カバー取引 売建	2,741	2,741	266	266	
	パンデミックデリバティブ取引 売建	1,127	1,127	220	16	
	買建	789	-	43	12	
	合計				3,065	311

(注) 時価の算定方法

- 1 クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
- 2 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 3 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 4 インダストリー・ロス・ワランティ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 5 ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 6 パンデミックデリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ならびに子会社および関連会社は、親会社であるSOMPOホールディングス株式会社が定めるグループ経営基本方針・経営戦略等のもと、それぞれの事業における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社ならびに個々の子会社および関連会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」および「海外保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない確定拠出年金事業は「その他」の区分としております。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する中間純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当中間連結会計期間のセグメント利益は、「国内損害保険事業」セグメントで1,051百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,112,215	170,265	1,282,481	838	1,283,319	140,825	1,424,145
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	125	125	125	-
計	1,112,215	170,265	1,282,481	963	1,283,444	140,700	1,424,145
セグメント利益または 損失()	38,737	4,436	43,174	153	43,328	-	43,328
セグメント資産	6,716,517	832,275	7,548,792	2,835	7,551,628	-	7,551,628
その他の項目							
減価償却費	7,997	1,848	9,846	49	9,895	-	9,895
のれんの償却額	73	1,475	1,549	-	1,549	-	1,549
利息及び配当金収入	48,724	7,959	56,683	0	56,683	0	56,682
支払利息	2,357	417	2,774	-	2,774	0	2,774
持分法投資利益 または損失()	17	12	30	-	30	-	30
特別利益	415	18	434	-	434	-	434
特別損失(注5)	9,458	4	9,463	-	9,463	-	9,463
税金費用	12,176	1,098	13,275	19	13,294	-	13,294
持分法適用会社への 投資額	1,167	1,219	2,386	-	2,386	-	2,386
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	13,394	1,236	14,630	76	14,707	-	14,707

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および中間連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業であります。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益140,825百万円、セグメント間取引消去 125百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

5 国内損害保険事業における特別損失は、固定資産処分損5,434百万円および価格変動準備金繰入額4,024百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,134,160	367,272	1,501,432	905	1,502,338	180,532	1,682,871
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	114	114	114	-
計	1,134,160	367,272	1,501,432	1,020	1,502,453	180,418	1,682,871
セグメント利益または 損失()	48,344	47,204	1,139	148	1,288	-	1,288
セグメント資産	6,768,958	2,711,629	9,480,588	3,160	9,483,748	-	9,483,748
その他の項目							
減価償却費	6,521	35,580	42,102	68	42,171	-	42,171
のれんの償却額	81	10,025	10,107	-	10,107	-	10,107
利息及び配当金収入	51,472	18,541	70,013	0	70,013	1	70,012
支払利息	3,456	2,286	5,742	-	5,742	1	5,741
持分法投資利益 または損失()	17	81	98	-	98	-	98
特別利益	313	70	383	-	383	5	378
特別損失(注5)	5,383	4,119	9,502	1	9,504	5	9,499
(減損損失)	(2,085)	(3,888)	(5,974)	(-)	(5,974)	(-)	(5,974)
税金費用	17,021	20,712	3,691	25	3,665	-	3,665
持分法適用会社への 投資額	1,340	1,855	3,195	-	3,195	-	3,195
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	20,918	3,426	24,344	115	24,460	-	24,460

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および中間連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業であります。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益180,532百万円、セグメント間取引消去 114百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

5 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、減損損失2,085百万円および価格変動準備金繰入額2,760百万円であります。海外保険事業における特別損失の主なものは、減損損失3,888百万円であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	175,034	42,111	103,308	618,712	147,880	192,509	1,279,556

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
1,071,458	211,023	1,282,481

(注) 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	234,384	58,268	105,087	623,193	154,288	323,598	1,498,822

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
1,095,919	405,512	1,501,432

(注) 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
減損損失	2,085	3,888	5,974	-	-	5,974

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
当中間期償却額	73	1,475	1,549	-	-	1,549
当中間期末残高	366	47,146	47,512	-	-	47,512

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
当中間期償却額	81	10,025	10,107	-	-	10,107
当中間期末残高	308	206,301	206,609	-	-	206,609

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
1株当たり純資産額	1,508円47銭	1,591円39銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,549,405	1,619,206
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	64,984	53,187
(うち非支配株主持分(百万円))	(64,984)	(53,187)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	1,484,421	1,566,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	984,055	984,055

2 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	44円03銭	1円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	43,328	1,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	43,328	1,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	984,055	984,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	369,971	434,588
買現先勘定	54,999	74,999
買入金銭債権	7,624	6,868
金銭の信託	104,292	98,845
有価証券	1, 2 5,519,966	1, 2 5,677,891
貸付金	4, 5 626,474	4, 5 623,015
有形固定資産	1 289,844	1 285,420
無形固定資産	37,608	52,702
その他資産	568,415	540,073
その他の資産	568,415	540,073
前払年金費用	884	776
貸倒引当金	3,493	3,506
投資損失引当金	7,808	7,659
資産の部合計	7,568,779	7,784,015
負債の部		
保険契約準備金	4,861,584	4,889,011
支払準備金	7 912,762	7 921,566
責任準備金	8 3,948,822	8 3,967,444
社債	333,560	433,560
その他負債	680,506	593,373
未払法人税等	43,472	30,434
リース債務	2,693	2,460
資産除去債務	2,120	2,146
その他の負債	1 632,220	1 558,331
退職給付引当金	88,172	92,760
賞与引当金	18,375	21,094
役員賞与引当金	135	-
特別法上の準備金	68,706	71,465
価格変動準備金	68,706	71,465
繰延税金負債	62,461	86,916
負債の部合計	6,113,502	6,188,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	70,000	70,000
資本剰余金合計	70,000	70,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	395,486	427,978
圧縮記帳積立金	4,178	4,131
別途積立金	83,300	83,300
繰越利益剰余金	308,007	340,546
利益剰余金合計	395,486	427,978
株主資本合計	535,486	567,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	911,787	1,022,374
繰延ヘッジ損益	8,003	5,481
評価・換算差額等合計	919,790	1,027,856
純資産の部合計	1,455,276	1,595,834
負債及び純資産の部合計	7,568,779	7,784,015

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
経常収益	1,221,788	1,255,892
保険引受収益	1,180,850	1,188,590
(うち正味収入保険料)	¹ 1,087,424	¹ 1,106,652
(うち収入積立保険料)	63,871	59,448
(うち積立保険料等運用益)	22,392	20,029
(うち支払備金戻入額)	⁴ 6,375	-
資産運用収益	36,432	62,713
(うち利息及び配当金収入)	⁶ 48,769	⁶ 51,557
(うち金銭の信託運用益)	657	2,813
(うち有価証券売却益)	8,065	24,556
(うち積立保険料等運用益振替)	22,392	20,029
その他経常収益	4,505	4,588
経常費用	1,159,632	1,208,319
保険引受費用	980,348	1,005,864
(うち正味支払保険金)	² 608,936	² 615,488
(うち損害調査費)	64,074	62,800
(うち諸手数料及び集金費)	³ 193,922	³ 199,948
(うち満期返戻金)	98,283	98,778
(うち支払備金繰入額)	-	⁴ 8,804
(うち責任準備金繰入額)	⁵ 7,492	⁵ 18,621
資産運用費用	10,463	32,467
(うち金銭の信託運用損)	121	53
(うち有価証券売却損)	224	126
(うち有価証券評価損)	893	25,309
営業費及び一般管理費	163,013	164,389
その他経常費用	5,807	5,598
(うち支払利息)	2,772	3,454
経常利益	62,156	47,573
特別利益	415	308
固定資産処分益	415	308
特別損失	9,454	5,380
固定資産処分損	5,432	536
減損損失	-	2,085
特別法上の準備金繰入額	4,022	2,758
価格変動準備金繰入額	4,022	2,758
税引前中間純利益	53,117	42,500
法人税及び住民税	3,630	28,672
法人税等調整額	8,286	18,663
法人税等合計	11,917	10,008
中間純利益	41,200	32,491

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	70,000	70,000	23,878	4,308	83,300	205,576	457,062
当中間期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩				54		54	-
剰余金の配当			76				76
中間純利益						41,200	41,200
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	76	54	-	41,255	41,123
当中間期末残高	70,000	70,000	23,801	4,253	83,300	246,831	498,186

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	857,308	10,510	867,818	1,324,881
当中間期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				76
中間純利益				41,200
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	58,747	1,002	59,750	59,750
当中間期変動額合計	58,747	1,002	59,750	18,626
当中間期末残高	798,560	9,508	808,068	1,306,255

当中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			
			圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	70,000	70,000	4,178	83,300	308,007	535,486
当中間期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			47		47	-
中間純利益					32,491	32,491
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	47	-	32,539	32,491
当中間期末残高	70,000	70,000	4,131	83,300	340,546	567,978

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	911,787	8,003	919,790	1,455,276
当中間期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
中間純利益				32,491
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	110,587	2,521	108,065	108,065
当中間期変動額合計	110,587	2,521	108,065	140,557
当中間期末残高	1,022,374	5,481	1,027,856	1,595,834

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- (3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (5) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (6) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- (7) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しておりましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。

当社の属するSOMP Oホールディングスグループにおける近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことに加えて、国内損害保険事業では、合併に伴う拠点統廃合・システム統合の完了などにより、今後、有形固定資産が耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれます。これらを契機として、SOMP Oホールディングスグループの減価償却方法の統一の検討を行ったところ、当社においても、定額法により均等に費用配分することが実態をより適正に表す合理的な方法であると判断いたしました。これにより定額法を採用している在外連結子会社との会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できることとなります。

この変更により、従来の方と比べて、当中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ1,453百万円増加しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、中間会計期間末における損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(4) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については、振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(中間貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)		
	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
有価証券	322,500	181,580
有形固定資産	2,601	2,570
合計	325,101	184,151

担保付債務

(単位：百万円)		
	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
その他の負債(債券貸借取引受入担保金)	250,063	99,475
その他の負債(借入金)	444	421
合計	250,508	99,896

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
	237,232	96,142

- 2 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
	303,227	192,350

- 3 デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
処分せずに自己保有している有価証券	22,320	-

4 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
破綻先債権額	48	44
延滞債権額	419	374
3カ月以上延滞債権額	13	11
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	480	431

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、「法人税法施行令」（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
	9,225	9,202

6 子会社の保険引受に関する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
Sompo Japan Canopius Reinsurance AG	20,522	21,508

7 支払備金の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
支払備金（出再支払備金控除前、 （口）に掲げる保険を除く）	895,274	903,002
同上に係る出再支払備金	67,277	63,346
差引（イ）	827,996	839,655
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金（口）	84,765	81,911
計（イ+口）	912,762	921,566

8 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,565,456	1,583,889
同上に係る出再責任準備金	61,756	66,598
差引（イ）	1,503,699	1,517,291
その他の責任準備金（口）	2,445,123	2,450,153
計（イ+口）	3,948,822	3,967,444

(中間損益計算書関係)

1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
収入保険料	1,319,605	1,342,409
支払再保険料	232,180	235,757
差引	1,087,424	1,106,652

2 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
支払保険料	863,810	765,146
回収再保険料	254,874	149,657
差引	608,936	615,488

3 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	208,019	214,611
出再保険手数料	14,097	14,662
差引	193,922	199,948

4 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	7,380	7,728
同上に係る出再支払備金繰入額	9,954	3,930
差引(イ)	2,574	11,659
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金繰入額(口)	3,801	2,854
計(イ+口)	6,375	8,804

5 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	6,302	18,433
同上に係る出再責任準備金繰入額	4,537	4,841
差引(イ)	1,764	13,591
その他の責任準備金繰入額(口)	5,727	5,029
計(イ+口)	7,492	18,621

6 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
預貯金利息	7	6
コールローン利息	0	0
買現先勘定利息	2	1
買入金銭債権利息	104	78
有価証券利息・配当金	42,561	45,239
貸付金利息	3,210	3,231
不動産賃貸料	2,408	2,363
その他利息・配当金	473	637
計	48,769	51,557

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間会計期間(2017年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の(中間)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
子会社株式等	1,082,037	1,098,082
関連会社株式等	3,190	3,067
合計	1,085,228	1,101,150

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度 第74期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
2017年6月29日 関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
2017年6月23日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
2017年9月4日 関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書（社債）
2017年6月23日 関東財務局長に提出
2017年9月4日 関東財務局長に提出
- (4) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類
2017年4月19日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2017年11月28日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤裕治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下裕嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪寺信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている損害保険ジャパン日本興亜株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、損害保険ジャパン日本興亜株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2017年11月28日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤裕治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下裕嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪寺信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている損害保険ジャパン日本興亜株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の2017年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。